

政策整理番号 26

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	環境生活部生活・文化課	関係部課室	
------	-----	-------	-------------	-------	--

政策番号	3-8-1	政策名	地域の誇りとなる文化・芸術の保存や振興
------	-------	-----	---------------------

施策番号	4	施策名	食文化等の生活文化の保存・継承・活用
------	---	-----	--------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:食文化の醸成に取り組む市町村の割合 達成度 B
 ・(達成状況の背景)・平成16年度は計画通りモデル町を選定し、取り組んだ。
 ・(達成度から見た有効性)・昨今の社会経済情勢により食育に取り組む気運が社会全体に醸成されており、今後、その成果が県事業の波及効果によるものか、当該地域で自然発生的に起こったものであるのかを判別することは現実的には困難である。
 【政策満足度から】有効
 ・満足度は前回に引き続き60点となっている。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・食育に対する関心が高まっている。特に国会では食育基本法について論議が交わされている。

【総括】
 ・上記から概ね有効

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	重	みやぎ食育の里づくり事業	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】概ね適切
 ・(国)広く国民に対する食文化伝承に関する啓発
 ・(県)県内市町村への取組への支援
 ・(市町村)住民の取組への支援
 ・(民間団体)主体的な取組
 【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切
 ・施策目的として、地道であるが、着実に踏まえた事業である。
 【事業間で重複や矛盾がないか】概ね適切
 ・産業経済部での地産地消事業との連携を図り、重複等のないよう調整することで、避けられる。
 【社会経済情勢に適応した事業か】概ね適切
 ・食育に対する関心が高まっている中では、有効な施策である。
 【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】概ね適切(事業の必要性)
 ・次第に乖離が少なくなってきているが、事業の効果が一部あるものと認められる。

【総括】
 ・上記から概ね適切

施策番号	4	施策名	食文化等の生活文化の保存・継承・活用
------	---	-----	--------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

[施策満足度から]概ね有効
 ・昨年度の実績と比較して、上昇している。
 [政策評価指標達成状況から] 概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋
 ・平成16年度は計画通りモデル町を選定し、取り組んだが、他市町村での取組の拡大については、当初予定のとおり波及がなかったことにより、目標値に達しなかった。他市町村への広報がさらに必要であると思われ、今後の成果取りまとめによって遅れを回復してゆく。
 [社会経済情勢を示すデータの推移から] 概ね有効
 ・食育に対する関心が高まっている。特に国会では食育基本法について論議が交わされている。
 ・日本経済の長期低迷の上、農山漁村部は少子高齢化が急速に進み、本格的な人口減少時代の中で地域社会の崩壊が懸念されており、地域の活力とほこりを再構築する手段として、地域の自然と人間の営みから生まれた食文化の醸成は非常に有効である。
 ・また、子供たちの食生活の危機が叫ばれている中で、子供たちを巻き込むことは非常に大切である。
 [業績指標の推移] 概ね有効
 ・仮目標からを下回っているが、上昇推移から判断して概ね有効。
 [成果指標の推移] 概ね有効
 ・仮目標からを下回っているが、上昇推移から判断して概ね有効。

[総括]
 ・上記から概ね有効

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

[施策満足度 業績指標・成果指標] 概ね効率的
 ・急激な増加は認められないが、増加傾向にあるので、効果があると思われる。
 [政策評価指標達成度 業績指標・成果指標] 概ね効率的
 ・急激な増加は認められないが、増加傾向にあるので、効果があると思われる。
 [社会経済情勢データ 業績指標・成果指標] 概ね効率的
 ・食育に対する関心が高まっている中では、有効な施策である。
 [事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か] 概ね効率的
 ・急激な増加は認められないが、増加傾向にあるので、効果があると思われる。

[総括]
 ・上記から概ね効率的

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

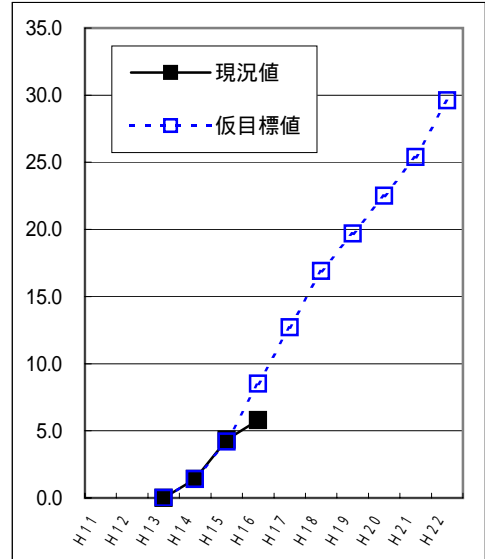
・B-1,B-2,B-3を踏まえ、概ね適切。

対象年度	H16	作成部課室	環境生活部生活・文化課	関係部課室	
政策番号	3-8-1	政策名	地域の誇りとなる文化・芸術の保存や振興		
施策番号	4	施策名	食文化等の生活文化の保存・継承・活用		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
食文化の醸成に取り組む市町村の割合		%						
目標値	難易度	H17	12.7	H22	29.6			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H13			H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	0			0.0	1.4	4.0	5.8	
仮目標値					1.4	4.2	8.5	12.7
達成度					A	A	B	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・核家族化の進展やライフスタイルの変化等にもない、食文化に代表される地域固有の文化や、生活の基盤となる食の大切さを、家族単位で次の世代に伝えていくことが難しくなっていることから、地域ぐるみで食文化を見つめ直し、地域の誇りとして受け継いでいくとともに、新たな生活文化を提唱するなど、文化を基礎とした地域づくりの指標として設定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		68	70	70						
	施策満足度 B	-		50	55	60						
	かい離 A-B	-		18	15	10						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度: B</p> <p>・平成16年度は計画通りモデル町を選定し、取り組んだが、他市町村での取組の拡大については、当初予定のとおり波及がなかったことにより、目標値に達しなかった。他市町村への広報がさらに必要であると思われる、今後の成果取りまとめによって遅れを回復してゆく。</p>	<p>判定:</p> <p>・平成16年度は達成度Bだが、満足度は上昇傾向にあるので、と判定。 相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・政策評価指標は、「食文化の醸成に取り組む市町村の割合」ということで、「全市町村数」に対する「食文化の醸成に取り組む市町村数」の割合(%)が指標(目標値)になっているが、市町村合併の進行によって分母(当初71を想定)が変化することは明白であり、目標値としての有意性・妥当性を数学的に既に欠いている。
 ・また、昨今の社会経済情勢により食育に取り組む気運が社会全体に醸成されており、今後、その成果が県事業の波及効果によるものか、当該地域で自然発生的に起こったものであるのかを判別することは現実的には困難である。
 ・更に、気仙沼市や宮崎町、丸森町、七ヶ宿町、鳴子町、小牛田町など、切り口や実施主体は様々に異なっているが、既に食育や食文化の醸成に対する取組を行っていると考えられる市町村も多数あり、「食文化の醸成に取り組んでいる」と判断する基準が不明確になっている。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 26

対象年度	H16	作成部課室	環境生活部生活・文化課	関係部課室	
政策番号	3-8-1	政策名	地域の誇りとなる文化・芸術の保存や振興		
施策番号	4	施策名	食文化等の生活文化の保存・継承・活用		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性
 ・社会経済情勢等から当該取組の必要性に対する認識が高まってきており, 国や市町村, 地域有志等により類似の取組がそれぞれに行われるようになってきている。
 ・しかし, 事業内容が類似していても, 施策目的が伝統的生活文化の保存であったり, 地場農産物の消費拡大であったり, 自律的・健康的な食生活運営能力の向上であったりと色々と, しかも取組に当たっては多様な手法があることから, 相互の関連性の確保や役割分担の明確化はなされていない状況にある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性
 ・「事業」としての有意性, 有効性は明白ではあるものの, 類似の取組が各組織・部局等においてばらばらになされていることから, 現場においては少なからず混乱が生じている。
 ・県全体の視野に立った, 施策レベルでの分類及び総合化が必要なものと思われる。

【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】
 ・現在, 市町村独自で, あるいは地域の有志等により食文化の保存・継承・活用に対する取組が行われている地域があるが, 市町村と県の明確な役割分担は行われていない。
 ・このような状況で, 県はモデル事業の実施によって蓄積したノウハウを県内市町村に提案することにより, 全県的な取り組みが行われるよう誘導する必要がある。
 ・今後は, 情報発信を通じて, より多くの市町村へ浸透させることに力点を置く。

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
-----	----	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】
 ・住民との協働による行政運営を目指す県や市町村にとって, 地域社会の活性化が課題となっている。地域の祭礼, 伝統行事, 住民の地域に根付いた活動等は, 地域住民の結びつきを強め, 地域間交流を生み出すものであることから, 本県においては, 文化芸術の力で地域社会を活性化させる必要がある。
 ・平成14年度から16年度までモデル3市町村で取り組んだ成果とデータを有効に積み上げ, 有効に活用できる形で県内市町村へ提示していく必要がある。

【次年度の方向性】
 ・また, 政策実現のためには, 有効な施策であり, 各市町村を巻き込んでいくことが大切である。
 ・そのために多くの実践的なノウハウを積み上げた成果を取りまとめ, 情報発信していくことが必要である。

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	重	みやぎ食育の里づくり事業 [2,000千円]	維持	政策実現のためには, 有効な施策であり, 各市町村を巻き込んでいくことが大切である。 そのために多くの実践的なノウハウを積み上げた成果を取りまとめ, 情報発信していくことが必要である。
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				